

えに平均月収300～800ドルと賃金の低さから、海外で職を求める者が増加している。

こうした看護師や医師の海外流出は、フィリピン国内の人材不足だけでなく、医療体制そのものを危機的

状況に陥れる恐れがあるとして、政府も看護師の待遇改善の必要性を説き、給与水準の引き上げと看護師の育成過程を見直す意向を示している。

オーストラリア

1 経済及び雇用・失業等の動向

2003年の実質GDP成長率は、SARS、不明瞭な国際情勢、干ばつ等の影響を受けたものの個人消費の伸びに支えられ、去年とほぼ同水準の伸び幅となった。これを受けて労働市場も好調で、9月以降の失業率は6%を下回り、22年ぶりの低い水準で推移している。特に失業期間が12か月以上の長期失業者数が大きく減少している。また、新規に創出された雇用の半分以上をフルタイム雇用が占めている。

2002年の産業計の週労働時間は35.0時間だった。製造業は38.6時間だった。

〈表2-55〉 オーストラリアの週当たり労働時間の推移

	(%)						
	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
全産業	35.8	35.8	35.7	35.7	35.6	35.7	35.0
製造業	38.7	38.6	38.6	39.0	38.6	38.6	38.6

資料出所 ILO "Yearbook of Labour Statistics 2003"
 (注) 2000年以降のデータはそれより前のものと接続していない。

〈表2-53〉 オーストラリアの実質GDP成長率と雇用・失業の動向

	(%,千人)								
	2000年	2001	2002	2003	1～3月	4～6	7～9	10～12	
実質GDP成長率	3.3	2.8	3.5	3.3	0.9	0.3	1.4	1.3	
就業者数	9,031	9,130	9,311	9,534	9,516	9,519	9,472	9,627	
雇業者数	7,750	7,880	8,031	8,267	8,265	8,259	8,219	8,305	
失業者数	616	667	531	600	680	621	564	536	
失業率	6.3	6.8	6.3	5.9	6.6	6.1	5.6	5.2	

資料出所 実質GDP成長率は内閣府「海外経済データ」、その他はOECD "Quarterly Labour Force Statistics"
 (注1) 実質GDP成長率は前年(同期)比。
 (注2) 雇業者数、失業者数の四半期は月数値の3ヵ月平均値。

2 賃金・物価・労働時間等の動向

全産業雇業者の週当たり名目賃金上昇率は、2003年は5.2%と高い伸びとなった。

2003年の消費者物価上昇率は、2.8%と2002年とほぼ同水準となった。

〈表2-54〉 オーストラリアの賃金及び消費者物価上昇率

	(%)								
	2000	2001	2002	2003	1～3月	4～6	7～9	10～12	
名目賃金上昇率	4.7	4.7	3.8	5.2	2.1	1.0	1.1	1.6	
物価上昇率	4.5	4.4	3.0	2.8	3.4	2.7	2.6	2.4	

資料出所 内閣府「海外経済データ」
 (注) 賃金は全産業雇業者の週当たり賃金、前年(期)比。消費者物価上昇率は前年同期比。

3 労働施策の最近の動向

(1) 第3次ジョブ・ネットワーク事業開始

ジョブ・ネットワークとは、連邦政府が所管する職業紹介事業のプログラムであり、職業紹介事業を行う事業者(サービスの供給者)を地域ごとに入札によって決定し、落札した事業者が連邦政府と3年間の契約を結ぶことにより職業紹介事業を行うというものである。1998年から、それまで連邦職業紹介所が行っていた職業紹介業務を入札により民間事業者に委託しており、2003年7月で第3期目を迎えた。政府は、ジョブ・ネットワークの導入が6年間で概ね成功したとしつつも、さらに求職者にとって効果のあるものにするため、積極的参加モデル(The Active Participation Model)と称する新たなプログラムを導入した。

① 積極的参加モデルの内容

積極的参加モデルにおいて、ジョブ・ネットワークに組み合わせる要素は、ジョブプレースメント・システム、ジョブサーチ・データ及び求職者口座(いずれも連邦雇用職場関係省が運営)である。なお、求職者口座は今回新たに導入された。主要要素の概要は以下のとおりである。

a 「ジョブプレースメント」サービス(使用者向け人材紹介サービス)

「ジョブプレースメント」サービスとは、使用者側のニーズに基づいて求職者を検索し、紹介(有料)するサービスである。「ジョブプレースメント」サービス事業を行うには連邦雇用職場関係省から免許の交付を受ける必要がある、現在375社が事業を行っている。

「ジョブプレースメント」サービス実施企業は、使用者から求人情報を得るとともに、この情報をジョブサーチ・データ(求人情報。(2)参照)システムに入力する。システムは、この情報をジョブ・ネットワーク・データ(求職者情報)と照合し、ふさわしい組み合わせを検索する。「ジョブプレースメント」サービス参加企業は、システムが検索した情報を精査し、顧客企業の必要とする人材の紹介を行う。また、これとは別に、検索の結果、各データが一致した場合、求職者に当該求人情報が提供される^(6E1)。

b ジョブサーチ・データ

ジョブサーチ・データとは求人情報のデータバンクであり、求職者はセンターリンク^(6E2)の各事務所やジョブ・ネットワークメンバーに設置される端末機械(キオスクと称するタッチパネル式端末)又はインターネットを通じて同データにアクセスし、求人情報を検索することが可能となっている。

ジョブサーチ・データには常時平均68,700件の求人情報が掲載されており、一方、ジョブ・ネットワークには2004年2月時点で約648,000人の求職者の履歴書が登録されている。ジョブサーチ・データへのアクセス件数は1日平均120万件である。

c 求職者口座

各求職者がセンターリンクにおいて失業手当の申請を行った後12か月たっても仕事が見つからない場合には、連邦雇用職場関係省より求職者口座を与えられ、ここに政府から求職者一人当たり850豪ドル(税込み)が振り込まれる。この資金は求職活動のためのサービスや物の購入のためなら何にでも使用することが可能であり、その使途は求職者が選択したジョブ・ネットワークメンバーにより決定される。

② ジョブ・ネットワークの問題点

オーストラリア政府は、ジョブ・ネットワークの導入が概ね成功したと評価しているが、実際には、特に第3期目に入ってから様々な問題点が明らかとなり、制度維持のため様々な資金注入を行わなければならない事態に陥っている。

最も大きな問題は、求職者のジョブ・ネットワーク離れである。2003年7月に第3期目が開始された後、ジョブ・ネットワークメンバーにおいて求職者に義務づけられているインタビューに約3分の1の求職者しか応じなかった。これは、予定されていた求職者がジョブ・ネットワークメンバーを利用しなかったことを意味している。この結果、ジョブ・ネットワークメンバーが連邦政府から受け取るサービス料は予定額を大きく下回り、今後の運営に大きな不安材料を与えることとなった。

このため、政府は急遽、失業給付以外の社会保障給付の受給者で就労可能な人々に対し、ジョブ・ネットワークに登録することを奨励し(本来これらの受給者はジョブ・ネットワークに登録する義務がない)、これら受給者に対してサービスを提供させることでジョブ・ネットワークメンバーを救済しようとしたことが2004年2月に明らかとなった。同時に、政府はジョブ・ネットワークメンバーの損失補填に合計6億7,000万ドルを抛出した。しかし、政府のこうした援助にもかかわらず、現在多くのジョブ・ネットワークメンバーが経営危機にあり、政府に対し更なる資金援助を求めている。

また、地方においてジョブ・ネットワークメンバーの出張所が減少し、遠隔地に住む求職者が十分なサービスを受用できないことも問題となっている。現在のジョブ・ネットワークシステムはサービスの提供を行った場合及び成果が上がった場合に連邦政府からサービス料を支給されるものであるため、人口の少ない遠隔地では必然的に採算に見合った事業運営が難しく、ジョブ・ネットワーク第1期目以降、地方の出張所数は減少している。ジョブ・ネットワークメンバーは遠隔地における出張所の確保のためにも、政府に資金援助を要求している。

第2章

[各国にみる労働施策の概要と最近の動向（オーストラリア）]

- (注1) 求職者への情報提供は、希望により、①インターネット上の個人ページに配信、②電子メールで配信、③専用電話のメッセージバンクに配信、④携帯電話のショート・メッセージ・サービスに配信のいずれかの方法で行われる。
- (注2) センターリンクとは、1997年9月に設立された独立行政法人で、それまで社会保険事務所で行っていた失業給付のほか、生活保護、年金、障害者手当等各種社会保障給付の支給を、各地域に置かれた事務所で行っている。